

第63期

中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで



 木村化工機株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第63期第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）を終了いたしましたのでご報告申し上げます。

昨年秋の米国リーマン・ブラザーズ社の破綻以降、世界的な金融危機が深まり、わが国経済も実質成長率が戦後最悪のマイナスを記録するなど深刻な打撃を受けましたが、当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、5月以降、輸出と生産が下げ止まり、持ち直しに転じたことを受けて、政府は6月には早々と「景気底打ち」を宣言しました。実際、企業の景況感も過去最悪だった本年3月以降、改善し続け、「消費者態度指数」も「エコポイント」などの経済政策を背景に改善しました。わが国経済は最悪の時期を脱して持ち直したと考えられます。

しかしながら、景気は最悪期を脱したものの、各企業は実際の業績改善に繋がる見通しが立っており、本年度の大企業製造業の売上高は前年比14.3%減、経常利益は同38.9%減と予測され、7月に過去最悪の完全失業率5.7%を記録した雇用とともに当社の業績に直結する設備投資に対する過剰感が強く、本年度の設備投資額は過去最大の落ち込みとなる前年比25.6%減となる見通しです。

以上の状況は、化学機械装置関連業界にも当てはまり、総じて、在庫調整が進み、生産・輸出が持ち直し基調にあるものの、未だ本格的な回復には至らず、したがって、設備投資を大幅に抑える方針を採る企業が目立ちました。一方、リーマン・ショックと関わりなく積極的に設備投資を実施し、事業の拡大を図る企業もありました。

原子力機器関連業界につきましては、世界的なCO₂削減の気運、民主党政権下での環境重視の政策等、追い風が吹いている反面、国内では六ヶ所再処理工場の竣工延期や新規施設の建設がなかったこと等により、全般的に低調に推移しました。今後は、環境保全という社会の要請を受け、積極的に事業展開を図ることとなると予測されます。

このような状況下、当社グループは企業価値の源泉の一つである「顧客・営業基盤」の充実・強化を図り、既存顧客はもとより設備投資意欲が旺盛で事業の拡大を図る企業を開拓し、受注に向けて営業活動を展開した結果、当第2四半期累計期間の連結決算では、連結受注高は8,958百万円（前年同期比33.4%減）となり、連結売上高は9,926百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

また、損益面につきましては、原材料価格の低下と併せて、全社的にコスト管理を徹底し、工程管理に努めました結果、経常利益1,397百万円（前年同期比514.0%増）、四半期純利益802百万円（前年同期比772.9%増）となりました。

第3および第4四半期は、厳しい状況が予測されますが、より一層、積極的に営業活動を展開し、受注高および売上高の増加に努めるとともに、引き続き、経費削減に注力し、経常利益および純利益の増加を図る所存でございます。

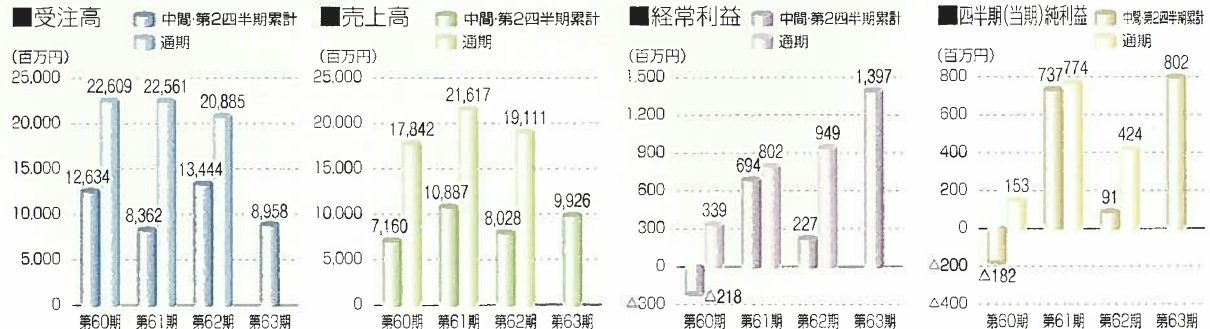
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

小林 康真

平成21年12月



(注) 第61期の当期純利益には、厚生年金基金から企業年金基金への移行に伴う代戻上益753百万円を含みます。

〈化学機械装置関連事業〉

化学機械装置の設計・製作・据付工事事業につきましては、総じて、顧客企業各社は設備投資を大幅に縮小または延期する傾向にありましたが、医療機器関連、太陽光発電、石油精製、食品加工等、意欲的に設備投資を実施し、事業を拡大して収益を増大させている一部の顧客企業があったこともあり、「医療機器製造ライン」、「太陽光発電関連材料製造設備」および「石油精製関連単体機器」等の受注強化に取組みました。その結果、景気動向を反映して、受注高は残念ながら前年同期を下回りましたが、売上高は前年同期を大幅に上回ることができました。

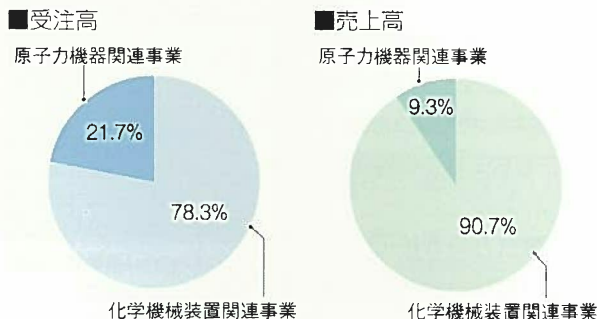
一方、化学機械装置類の各種メンテナンス事業につきましては、輸出主体の製造業が多数を占める当社顧客の大半が操業を減産または停止、設備投資については凍結または延期、保全工事は削減する傾向となりました。現在は、顧客企業の操業率も改善して定期修理工事の受注をある程度、確保できる状況に持ち直しつつあり、明るい兆しも見えてまいりましたが、先行きの不透明感は未だ払拭されておりません。その結果、受注高、売上高ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、化学機械装置関連事業としましては、連結受注高は7,018百万円（前年同期比48.4%減）、連結売上高は9,004百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

〈原子力機器関連事業〉

原子力機器関連事業につきましては、脱原子力を掲げていた欧州各国においても地球温暖化による環境保全問題の深刻化に伴い、CO₂削減に有効な原子力発電が見直され、わが国においても、新政権は、環境重視の政策を掲げており、前政権の原子力発電堅持の政策は継続される見通しです。しかしながら、青森県六ヶ所村に建設予定のウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX燃料）製造施設に不可欠な粉体系設備は、現在、安全審査を実施中であり、六ヶ所再処理工場は、ガラス固化施設の設備調整により、竣工が来年10月まで延期となりました。

このような状況下、当社の原子力開発分野におきましては、設計業務を中心に据え、長期開発案件への参画に前進が見られました。



また、原子力発電分野におきましては、電気ボイラー等の受注に若干の遅れは生じておりますが、第3および第4四半期に向けて廃棄物処理施設関連を中心に営業活動を展開し、受注の確保に努めました。

以上の結果、連結受注高は1,940百万円、連結売上高は922百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

〈対処すべき課題〉

① 景気は持ち直し基調にありますが、企業の本格的な業績回復の見通しは立っておらず、第3および第4四半期においても企業の設備投資に対する過剰感が強く、当社の顧客企業につきましても、基本的には同様であると予測されます。

化学機械装置の設計・製作・据付工事事業につきましては、既存顧客に加えて、医薬品・医療機器関連、太陽光発電関連、石油精製関連、食品加工関連等の各顧客企業に対して、プラントの設計・製作・工事ならびに省エネ型蒸発濃縮装置、回収再生装置、エネルギー関連機器類および環境関連機器類等を中心に積極的に営業展開を図るとともに海外市場につきましても、中国圧力容器規格（ML規格）を活かした製造設備用高圧機器類の販売拡大に注力してまいります。また、さらなる経費削減を推し進め、利益率の改善に努めてまいります。

化学機械装置類の各種メンテナンス事業につきましては、引き続き、化学機械装置の設計・製作・据付工事事業との連携を深め、新規顧客を開拓すること、近時、取引関係が希薄になっている顧客については積極的に営業活動をし、受注を確保すること、既存顧客についてはメンテナンスエリアを拡大すること等を目標としています。それらを達成するために、設備管理システムを構築し、保全業務の受注エリアを拡大し、また、工案件毎に工事計画書を作成して、より充実した内容の業務を実現するとともに、業務の合理化・効率化を図る所存であります。

新規事業である資源リサイクル関連事業につきましては、植物油を原料とする軽油代替燃料の製造設備（「BDF製造設備」）および新素材開発に必要な「亜臨界域水熱反応装置」の開発・製造・販売に注力してまいります。

対処すべき課題として、低炭素化社会の実現に向けて「バイオマスエネルギー関連設備」へのより一層の拡充や政府等の助成が期待できるという観点から、収益率の向上とプラント価格の低減により事業採算性の向上を図るとともに、品質と付加価値の向上を図り、より高品質のプラントを設計・製造するよう努めます。

また、原材料の安定確保から製品の販売ルートを確認すべく努めてまいります。

② 原子力機器関連事業につきましては、研究開発機関、核燃料リサイクル事業、発電プラント等からの保守保全の受注割合の平準化を目指す積極的な営業活動をすることにより、事業の安定化を図ります。また、積極的に国家プロジェクトに参画し、技術力をさらに向上させ受注増大に努めます。さらに、MOX燃料製造工場建設に向けて品質の確保と工程順守に注力するとともに、電子線・放射線利用分野への早期参入を目指し積極的な営業活動を図ってまいります。

当社の事業は、各種プラントの設計・製作・工事およびプラント機器・設備の製造とメンテナンスです。プラントとは、もともとは植物（plant）を意味する語ですが、現在では、植物が自然のエネルギーを得て果実を実らせるように、原材料に人為的なエネルギーを与え、付加価値の高い製品を生み出す設備のことをいいます。そして、生産性を高めるため、植物栽培が大規模な農園（プランテーション）となったように、プラントは大規模な工場施設になります。

当社は、1924年（大正13年）に創業以来、技術の研鑽に努め各種工業用装置を開発し、わが国の多様化・高度化した近代化学工業とともに発展し、その地位を確立しました。そして、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守」を行動指針として、化学機械装置関連事業および原子力機器関連事業を主たる事業とし、確固たる「開発・技術基盤」と著名企業を主要顧客とする「顧客・営業基盤」を構築し、これらの基盤を維持・発展させる「組織基盤」を強化して、事業を全国展開してまいりました。近年では、長い歴史の中で蓄積したプラント技術を応用し、環境・リサイクル関連分野においても、技術開発を積極的に進めております。

当社は、今後も「夢未来企業（ゆめさききぎょう）」として、以上の3つの基盤に依拠した事業展開をし、企業価値の最大化への取り組みに邁進する所存であります。

化学機械装置関連事業

化学機械装置関連事業は、大別して以下の4つの事業に分けられます。

- ① 化学機械装置の設計・製作・据付工事業
- ② 化学機械装置類の各種メンテナンス事業
- ③ 鉄・ステンレス・チタニウムの加工・工事、KS樹脂ほか各種合成樹脂加工・ライニング（内張り）、鉛製品および工事の各種事業
- ④ 資源リサイクル事業

各事業の業務内容は次のとおりです。

- ① 化学機械装置の設計・製作・据付工事業は、蒸発濃縮装置、多目的ろ過・乾燥機等の開発・設計・製造など多岐におよび、その開発能力・技術力と納入実績は国内外を問わず高い評価をいただいております。そして、もはや社会的責務といえる省エネルギーにつきましても、強い関心と危機感を抱き、超省エネ蒸発装置をはじめとする各種省エネ型機器類の開発・設計・製造にも真摯に取り組んでおります。

また、海外戦略の一環として、中国において、現地合弁企業（煙台万華木村化工機械有限公司）と協力するとともに、中国政府発行の認証資格である「特殊設備製造許可証



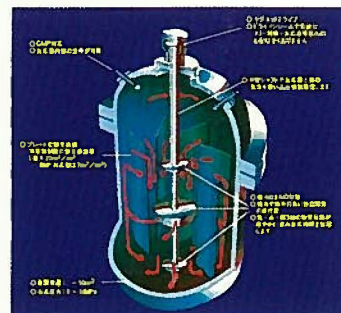
「溶剤回収装置」

(ML : MANUFACTURE LICENSE)」対象の製造設備用高圧機器の販売にも注力しております。

② 化学機械装置類の各種メンテナンス事業は、自社製品・他社製品を問わず、顧客の工場で稼動する設備・機器類のメンテナンスの他、顧客の要望に応じた改良・増設等の事業も請負っております。顧客との末永い信頼関係を何よりも大切にする当社の思いの表れです。

③ 鉄・ステンレス・チタニウムの加工・工事、KS樹脂ほか各種合成樹脂加工・ライニング（内張り）、鉛製品および工事の各種事業は、当社の原点ともいえる事業です。時代の流れによって、鉄・ステンレス・チタニウム加工および工事が事業の大半を占めていますが、創業以来、培ってまいりました技術・経験・ノウハウをより発展させ、事業の最適化に努めてまいります。

④ 環境関連の資源リサイクル事業は、当社が近年、取り組んでいる新規事業です。その中でも、「BDF製造設備」と新素材開発に適用される「亜臨界水熱反応設備」の開発・設計・製造に注力しています。当社のBDF製造設備の品質についてはすでに高い評価をいただいております、原子力機器関連事業とは異なるアプローチにより地球環境保護に貢献できると考えております。



「水素添加反応装置（ピアッジ反応装置）」

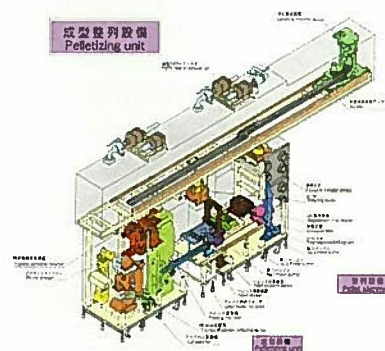
原子力機器関連事業

当社は、ガンマ線（注1）遮へい設備を半世紀以上も前に開発し、長年培った加工技術と化学機械装置開発・製造技術を融合させ、廃棄物処理装置、核燃料再処理機器、使用済核燃料輸送機器などの各種原子力機器を製品化してまいりました。

現在は、次世代の軽水炉の燃料であるMOX燃料（注2）製造施設に不可欠な粉体系設備に取り組んでおります。地球温暖化に対する環境保全対策の必要性が強く叫ばれている昨今、CO₂削減の有力手段として原子力エネルギーの有効性を見直す気運が世界レベルで急速に高まっており、高成長が期待できる事業と考えております。

（注1）ガンマ線は、アルファ線、ベータ線とともに放射線の一つですが、アルファ線やベータ線と比べてガンマ線からの防護は難しく、その遮へいには鉛が最適です。ガンマ線は、極めて透過性が高いため、人体に深刻な悪影響を及ぼします。

（注2）MOX燃料とは、混合酸化物燃料の略称で、MOXは（Mixed Oxide）の頭文字をとったものです。使用済核燃料中に含まれるプルトニウムを再処理によって抽出し、プルトニウム酸化物（PuO₂）とウラン酸化物（UO₂）を混合した物質です。



「MOX燃料製造設備」

当社は、各種の化学機械装置および原子力関連機器を設計・製造していますが、今回は、当社の代表的な商品であり、一番の売れ筋商品である「蒸発濃縮装置」を紹介いたします。

1. はじめに

「蒸発濃縮装置」とは、文字通り、対象物質（原料）を加熱し、水分を除去して濃縮または減容（＝容積を小さくすること）された物質（製品）を取り出す装置のことをいいます。

当社の商品はお客様から高い評価をいただいております。とりわけ「蒸発濃縮装置」の性能につきましては、“世界屈指”という非常に高い評価をいただいております。

「蒸発濃縮装置」は株主の皆様をはじめ一般消費者には馴染みの薄い装置ですが、その装置を用いて製造された物質には皆様の身近にある商品、日常的に使用される商品がたくさんあります。それらの一部を2.において紹介いたします。

2. 「蒸発濃縮装置」の利用目的と利用例

「蒸発濃縮装置」の利用目的は、

- ① 対象物質（原料）の水分を除去して濃縮し、必要な物質を取り出すためと
- ② 対象物質（廃液）の水分を除去して減容し、処理を容易にするため、に大きく分類されます。

①の利用例として、牛乳から粉ミルクを製造する「ミルク濃縮装置」、海洋深層水からミネラル塩とミネラルウォーターを製造する「塩製造装置」、その他、苛性ソーダ濃縮、カプロラクタム（ナイロンの原料）蒸発濃縮等、数多くの利用例があります。

②の利用例として、希薄で多量の廃液を濃縮減容して、焼却処分する「廃液濃縮減容装置」があります。このことにより廃液処分のコストダウンを図るとともに環境保護にも役立ちます。



「自己蒸気機械圧縮型(MVR型蒸気装置)」



蒸発・濃縮



蒸発・濃縮



3. 「蒸発濃縮装置」の原理

「蒸発濃縮装置」の原理は「加熱して水を沸騰させることにより蒸発させること」です。

以下において、もう少し詳しく説明いたします。

① 水を加熱する～加熱方法について

水を沸騰させるためには、まず、水を加熱しなければなりません。「蒸発濃縮装置」の心臓部である加熱缶（HEATER）を電気ヒーター、高温の油、温水またはスチームによって加熱しますが、スチームによる加熱方法を採用する企業が大半です。ただし、対象物質の性質や用途によって、高温の油による加熱方法を希望する企業もありますし、自社工場内の温水の再使用を希望する企業もあります。

なお、加熱缶には多くの型式（液膜降下式、液膜上昇式、自然循環式、強制循環式、強制攪拌薄膜式、クラレックス式等）があり、対象物質の特性に最も適合する型式が選択されます。

② 水を沸騰させて蒸発させる～圧力について

水は蒸気圧という圧力を持っています。蒸気圧を発生させるには、水を沸騰させ蒸発させることが必要です。水は100℃で沸騰すると思われがちですが、それは大気中の話で、加圧下では100℃以上で沸騰しますし、減圧（真空）下では100℃以下で沸騰します。大気圧、加圧、減圧（真空）のいずれの条件下で「蒸発濃縮装置」を利用するかは、対象物質の性質および具体的な利用目的によって異なりますが、一般的には減圧（真空）下での利用が多数です。

4. 省エネルギー実現のための工夫

社会的な要請である省エネルギー（＝より少ないスチームでより大量の水を蒸発させる）を実現するため、当社の「蒸発濃縮装置」では蒸発・蒸気の再利用をしております。

具体的な方法として、①効用缶方式と②蒸気再圧縮方式があり、①と②の組み合わせによって、希望する省エネ効果、対象物質の特性、事業規模、投下コスト等の諸条件を充足する、最適な「蒸発濃縮装置」を設計・製作することができます。

① 効用缶方式の基本型である「単効用型」では省エネ効果はあまり期待できませんが、「単効用型」を複数並べ、蒸発した蒸気を他の単効用型の加熱に利用できる装置（「多重効用型」）ならば、省エネを大いに実現できます。

② 蒸気再圧縮方式は、蒸発した蒸気を自己の加熱に再利用できますので、省エネ効率をさらに高めることができます。この方式は、さらに、蒸気の圧縮に蒸気噴射式エゼクターを用いる場合（蒸気熱圧縮式）と機械圧縮機を用いる場合（蒸気機械圧縮式）に分けられます。前者のメリットは、装置の価格が比較的安価である、後者のメリットは、省エネ効率が最大であるといえます。

5. おわりに

「蒸発濃縮装置」と一口に言っても、対象物質の性質や利用目的、省エネをどこまで実現するか等によって、無数の「蒸発濃縮装置」を製作することができます。

株主の皆様におかれましては、海洋深層水や果汁100%濃縮還元ジュースを飲まれるとき、お料理に砂糖を使われるとき、“ここにも木村化工機の技術が活きているんだなあ”と思い出していただければ幸いです。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)	科目	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	12,572	12,000	13,957	流動負債	11,660	9,902	12,962
現金及び預金	448	345	1,239	支払手形及び買掛金	4,463	5,489	6,516
受取手形及び売掛金	8,620	7,286	9,023	短期借入金	4,224	1,562	2,460
仕掛品	2,932	3,097	2,901	リース債務	12	50	31
原材料及び貯蔵品	22	49	57	未払法人税等	93	600	323
繰延税金資産	211	211	215	前受金	2,288	1,061	2,485
その他	346	1,016	529	賞与引当金	326	393	300
貸倒引当金	△ 8	△ 6	△ 8	役員賞与引当金	—	—	19
固定資産	6,118	6,597	6,186	工事損失引当金	21	—	19
有形固定資産	4,820	5,350	5,034	完成工事補償引当金	—	82	84
建物及び構築物(純額)	867	1,433	1,094	その他	230	664	722
機械装置及び運搬具(純額)	129	100	129	固定負債	2,674	3,334	2,567
工具、器具及び備品(純額)	66	71	74	長期借入金	234	928	151
土地	3,674	3,674	3,674	リース債務	48	160	108
リース資産(純額)	16	45	51	退職給付引当金	932	839	829
建設仮勘定	67	24	11	役員退職慰労引当金	175	120	193
無形固定資産	169	271	207	再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284	1,284
投資その他の資産	1,128	975	944	負債合計	14,335	13,237	15,530
投資有価証券	570	508	431	(純資産の部)			
繰延税金資産	475	395	422	株主資本	2,428	3,460	2,760
その他	88	90	111	資本金	1,030	1,030	1,030
貸倒引当金	△ 6	△ 18	△ 20	資本剰余金	103	103	103
資産合計	18,690	18,597	20,144	利益剰余金	1,301	2,333	1,633
				自己株式	△ 5	△ 5	△ 5
				評価・換算差額等	1,926	1,899	1,854
				その他有価証券評価差額金	34	4	△ 35
				繰延ヘッジ損益	△ 2	—	△ 5
				土地再評価差額金	1,895	1,895	1,895
				純資産合計	4,355	5,360	4,614
				負債純資産合計	18,690	18,597	20,144

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前 期
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売 上 高	8,028	9,926	19,111
売 上 原 価	6,815	7,501	16,068
売 上 総 利 益	1,212	2,424	3,043
販売費及び一般管理費	962	1,010	2,067
営 業 利 益	249	1,413	976
営 業 外 収 益	36	17	85
受 取 利 息	0	0	0
受 取 配 当 金	9	6	15
受 取 賃 貸 料	5	5	11
受 取 保 険 金	—	—	11
補 助 金 取 入	—	—	29
そ の 他	20	4	16
営 業 外 費 用	58	33	112
支 払 利 息	32	16	59
手 形 売 却 損	5	0	9
固 定 資 産 除 却 損	—	8	—
そ の 他	19	8	43
経 常 利 益	227	1,397	949
特 別 利 益	46	4	161
貸倒引当金戻入額	46	4	31
投資有価証券売却益	0	—	0
保 険 差 益	—	—	39
厚生年金基金代行返上益	—	—	90
特 別 損 失	110	8	133
投資有価証券売却損	0	—	0
投資有価証券評価損	108	—	127
ゴルフ会員権評価損	1	3	2
関係会社株式評価損	—	—	3
そ の 他	—	5	—
税 金 等 調 整 前 四半期(当期)純利益	164	1,393	976
法 人 税 等	72	590	552
四半期(当期)純利益	91	802	424

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前 期
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 179	△ 301	2,479
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 307	△ 369	△ 328
財務活動による キャッシュ・フロー	380	△ 223	△ 1,466
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 0	0	0
現金及び現金同等物 の増減額(減少：△)	△ 106	△ 893	684
現金及び現金同等物 の期首残高	555	1,239	555
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	448	345	1,239

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

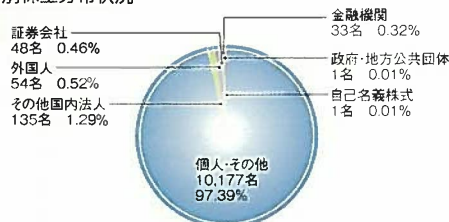
株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	82,400,000株
発行済株式の総数	20,600,000株
当第2四半期末株主数	10,449名

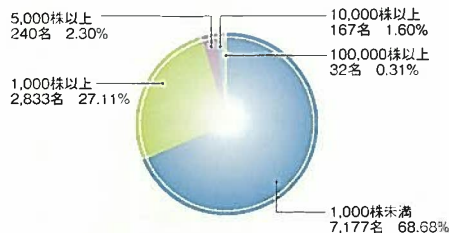
大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
東レ株式会社	997	4.84
木村化工機関連グループ持株会	755	3.67
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	634	3.08
株式会社奥村組	619	3.01
日本生命保険相互会社	613	2.98
住友信託銀行株式会社	600	2.91
小林 薫	450	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	387	1.88
木村孝吉	380	1.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	311	1.51

所有者別株主分布状況



所有株式数別株式分布状況



ホームページのご案内

当社のホームページでも株主・投資家の皆様に詳しい

IR情報をご覧いただけるようになっておりますので、

是非お立ち寄りください。

ホームページアドレスは下記のとおりです。

<http://www.kcpc.co.jp>



会社概要 (平成21年9月30日現在)

商号 木村化工機株式会社
 本社 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号
 電話 (06) 6488-2501 (代)
 創業 大正13年11月
 設立 昭和25年6月9日
 資本金 1,030,000,000円
 従業員数(連結) 400名

役員 (平成21年9月30日現在)

代表取締役社長	小林康真
常務取締役	芦野幸弘
常務取締役	服部忠夫
常務取締役	富永育宏
取締役	森岡利信
取締役	山田静雄
取締役	谷本周平
取締役	小舟博文
取締役	福田正行
取締役	矢野謙介
常勤監査役	檜垣勝弘
監査役	曾我乙彦
監査役	田中圭子

(注) 監査役曾我乙彦、田中圭子の両氏は、社外監査役であります。

支店・工場・事業所 (平成21年9月30日現在)

東京支店 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目2番13号
 カーニープレイス新御徒町
 電話 (03) 3837-1831 (代)
 尼崎工場 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号
 電話 (06) 6487-2300 (代)
 大分工場 〒870-0114 大分県大分市小中島3丁目1番2号
 電話 (097) 521-2281 (代)
 静岡工場 〒417-0002 静岡県富士市依田橋字芝添337番1号
 電話 (0545) 32-1085 (代)
 愛媛工場 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地
 電話 (089) 984-2145 (代)
 茨城事業所 〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541号
 電話 (029) 274-3001 (代)
 若狭出張所 〒914-0812 福井県敦賀市昭和町1丁目5番地4号
 電話 (0770) 24-2216 (代)
 六ヶ所事務所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾敷字野附108番地95号
 電話 (0175) 73-8002 (代)
 東海事業所 〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7
 (静岡工場・三島出張所・足柄出張所)
 電話 (0559) 86-2276 (代)
 中部事業所 〒455-0057 愛知県名古屋市長区築盛町70番地の2
 (名古屋出張所・四日市出張所・知多作業所)
 電話 (052) 654-8151 (代)
 中国事業所 〒746-0022 山口県周南市野村1丁目19番7号
 (岡山出張所・徳山出張所・岩国出張所)
 電話 (0834) 62-2978 (代)
 四国事業所 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地
 (愛媛工場・西条出張所)
 電話 (089) 984-2145 (代)
 九州事業所 〒870-0114 大分県大分市小中島3丁目1番2号
 (鶴崎出張所)
 電話 (097) 521-2281 (代)

関連会社 (平成21年9月30日現在) ※は子会社です。

※東北木村工機株式会社 〒017-0202 秋田県鹿角郡小坂町小坂鉾山字栗平1番地
 電話 (0186) 29-3265 (代)
 ※三原木村工機株式会社 〒723-0052 広島県三原市皆実4丁目9番26号
 電話 (0848) 62-3174 (代)
 ※株式会社サマンド・サービス 〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号
 電話 (06) 6488-2780 (代)
 ※フォレコ株式会社 〒224-0023 神奈川県横浜市都筑区東山田4丁目34番17号
 電話 (045) 592-9821 (代)
 烟台万木村化工機株式会社
 中国山東省煙台市芝罘区幸福南路7号
 富山BDF株式会社 〒931-8406 富山県富山市松浦町9番20号
 電話 (076) 426-1313

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.kcpc.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告による ことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所 (金融商品取引所)	大阪証券取引所市場第一部・東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
証券コード	6378

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号
<http://www.kcpc.co.jp>